

討論要旨

平成十六年度一般会計予算を始め、市長提出議案に対する討論は、三月二十四日に六名の議員により行われました。この中では、一般会計を中心に各議員から賛否の意見表明がされるとともに、今後の市政に生かすべき点が指摘されました。要旨は次のとおりです。(紙面の都合上、一部掲載)

金子議員(無党派)

今定例会に上程されています諸議案について、反対の立場から討論を行います。

まず、十一月から試行運行が予定されています「コミュニティバス」についてであり、当然、駅への乗り入れは検討されていることと、思っています。また、駅への乗り入れは第一目的としているので、駅への乗り入れは考えていない」との説明がされました。

現状の福祉には反対

しかし、市民の利便性を考えるならば、駅への乗り入れは必要であり、ここでの再考を強く求めておきます。

また、現行の「福祉ミニバス」の利用状況ですが、現在も少ないと聞いています。この件については、従前より利用者の拡大及びバス停の見直しを図る旨を再三提案してきたのですが、いまだ改善されておられません。

現状のままでは、市民の求める内容にいくつ、早急に見直し、改善を図る旨を再度求めておきます。

市長も予算編成方針の中で示されているように「従来の慣例主義・領分主義・問題先送り主義からの完全脱却」を目指すのであるなら、市民ニーズに対して柔軟に対応していくべきものと考えます。

安斉議員(自民党)

本定例会に提案された諸議案に対し、賛成の立場から討論を行います。

最初に、平成十六年度予算編成にあたり、税の広域的滞納処理組織設立への呼びかけなど、新しい施策へ取り組み姿勢を評価するものです。

主な施策を個別に見てみると、まず孤独感を持った若い母親が増加している状況に、二館目の子育て支援センターを相模が丘に開設する施策や遠隔地人命救助対策としてのドクターヘリ運営参画

新しい施策への取り組みを評価

そのほか、自立支援として高齢者筋肉向上トレーニングなど、いずれの施策も切実な市民の多様な行政需要を的確に把握され、取り組みが評価できます。

さらに市民からの一億円の寄附と市内業者からの土地の寄附に対応し、早急に調査費を計上するなど寄附された方々のご意向が反映されるものと評価いたします。

なお本市福祉事業は年々増加傾向にありますが、国においては、生活保護費老人加算の段階的廃止や生活扶助費引き下げなど適正化対策を実施する傾向にあり、福祉事業における必要性について、市民に容認されるものか調査することを要望しておきます。

中澤議員(日本共産党)

星野市長は市政の重要施策を福祉、環境、防災の三本柱と位置づけています。しかし、今年度予算では重要な部分が削減されており、予算に反対せざるを得ません。

まず福祉、その中心をなす民生費は約九十二億八千万円で対前年度比七割増の六億三千万円余を増額しています。

が、生活保護費や扶助費の増額で消えてしまっています。事業ごとに見ると、増額し充実したものもあり、削減しているものも多く、福祉重視とはいえない。福祉六科目の百三十六事業中六十一事業で四割を削減しています。

市政の三本柱予算削減に反対

具体的には、重度障害者手当支給、障害者通所交通費補助、地域作業所運営費補助五ヶ所一律十割の削減、高齢者に対する配食サービスやデイサービス、移送サービス、緊急短期入所サービスなどが削減。その他民間保育園助成費や児童ホーム、生きたがセンター費なども削減されています。

環境については、公衆衛生推進、コンポスト容器購入費補助、不法投棄防止、ダイオキシン類対策、公害検査体制整備などの各事業費が削減されています。また、防災についても防災資機材や備蓄倉庫整備、自主防災組織の各事業費が削減されています。

環境については、公衆衛生推進、コンポスト容器購入費補助、不法投棄防止、ダイオキシン類対策、公害検査体制整備などの各事業費が削減されています。また、防災についても防災資機材や備蓄倉庫整備、自主防災組織の各事業費が削減されています。

関議員(公明党)

公明党を代表いたしまして、賛成の立場から討論を行います。

三位一体の展開による財源確保については、国、県からの動向や安定した状況がつかめない中、市民生活の安定と向上を目指して、改革、改善を行う予算編成となっていることに賛成いたします。

消費生活相談体制の充実についてですが、俗に言う「おれおれ詐欺」などの市民の弱点を利用して市民を悩ます事件も多発しております。

改革・改善予算に賛成

それらを解決する手段として、市の相談体制は、本年度一名の増員で、より充実した事業が行われることを見つめる取り組みに期待をしております。

福祉事業では、生活保護関係で、被保護者への自立助成のための相談、助言、指導の拡充を図られること。障害者福祉では自己選択、自己決定に対する必要な支援費制度の充実、レスパイト事業等の拡充などが予算化されたこと、

また保健衛生関係では、新規事業でマンモグラフィ検査、歯科保健啓発事業を実施するなど、各施策の充実推進に期待をしております。

池田議員(市政クラブ)

市政クラブを代表し、今議会に提案された諸議案に賛成の立場から討論を行います。

小泉内閣が進める三位一体改革により地方財政が圧迫され、また、市民税収入は年々減少するなど一般会計は大きな財源不足となっています。

議案審議にあたり、厳しい社会経済情勢の中で地方財政の健全化を目指し、市民の期待にこたえ市政の発展に責任を果たすため、市政クラブは

行政改革推進など評価

限られた財源の費用対効果、多種多様な市民要望にどのように対応できるかを慎重に審議した結果、極端な財源不足の中で苦慮された新年度予算編成等を評価するものです。

①行政改革の推進については、過去三年間で二億四千万円の削減効果が出ている。一層の行政改革に取り組まれるとの姿勢を評価し、期待します。

②子育て支援センター開館については、子育て中の親に精神的な安心感を与え、問題解決への糸口となり、乳幼児虐待などの悲惨な事態を防止できるものと評価します。

鈴木議員(政和会)

平成十六年度一般会計予算を始めとした諸議案に対し、政和会を代表して賛成討論を行います。

最初に、平成十六年度一般会計予算案についてであり、市民税がピーク時に比べ十七億円の減額、地方交付税も十八億円の減収見込みとなる状況において、各委員会の質疑、他市の取り組みなどを参考に予算内容を検証した結果、ベストではないものの一定の評価ができるものと判断いたしました。

まず委託事業ですが、本庁舎管理委託並びにエレベーター保守点検委託は、近隣他市に比べ厳しい査定のもとに予算設定されていることが明らかであり、当局の対応を高く評価いたします。

予算内容に一定の評価

次に、栗原小学校温度保持除湿工事ですが、ファンコイル方式の採用により各教室の温度むらが解消されるなど評価するものです。

最後に、今年度の事業執行については、さきに可決されました職員給与の引き下げ改定により捻出された金額の一部であり、みずからの身を削ってできた予算とも言えます。

私たち政和会議員は感謝の意を表すとともに、事業執行にあたっては、なお一層の慎重な対応を求めておきます。

意見書十三件を可決

☆ 議会では三月定例会で次の意見書を可決し ☆
☆ 直ちに関係機関に提出しました。 ☆

日米地位協定の抜本的改正を求める意見書

日本には「日米安保条約(日本とアメリカ合衆国との相互協力及び安全保障条約)」に基づいて、米軍基地が長年にわたって駐留を続けている。これら米軍基地の多くは住民地区に隣接して存在し、航空機騒音や汚水の流出、米軍人・軍属による事件・事故の多発などの「基地問題」を引き起こし、基地周辺住民の生活に多大な影響を及ぼしてきた。基地の存在に起因するこれらの問題から、基地周辺住民の生命・財産を守るためには、中長期的な米軍基地の整理・縮小に加え、米軍による基地の運用のあり方や米軍人・軍属の法的地位を規定している「日米地位協定(日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定)」を早期にかつ抜本的に改正することがぜひとも必要である。

地方鉄道の維持・確保に関する意見書

地方鉄道は、安全性・大量輸送の優位性から、通勤・通学者及び交通弱者等の足として、地域にとって不可欠な交通手段であり、地域の社会経済活動や街づくりの観点からも重要な役割を担っており、地域の社会基盤である。しかし、地方鉄道の現状は、モーターゼーションの伸展により収支採算性は極めて厳しいことに加え、交通運輸分野における「需給調整規制廃止」で市場原理にさらされ、路線の廃止や縮小問題が相次いでいる。旧国鉄から転換した第三セクターも十年以上が経過、累積欠損が続いている。

地方鉄道は地域住民の足であり、沿線の重要な社会資本として地域の発展に寄与してきた。よって、地方鉄道の地域社会における役割の重要性にかんがみ、その存続を図るため、左記事項について特段の措置を講じよう強く要望する。

記

- 一 地方鉄道事業者の経営安定を図るため、経常損失補助の復活など地方鉄道事業者に対する支援措置の充実を検討すること。
- 二 地方鉄道の安全性向上のため、安全対策の補助金を充実すること。
- 三 第三セクター鉄道会社を構成する自治体または同会社へ助成する自治体に対する財政支援措置を拡充すること。
- 四 鉄道施設についても道路や橋と同じ地域の基礎的社会的インフラとみなし、線路の整備・維持管理を公共で行う仕組みを確立し、そのための財政支援制度を創設すること。
- 五 地方鉄道に対する「需給調整規制廃止」の見直しを検討すること。

米陸軍第一軍団司令部の「キャンプ座間」への移転に強く反対する意見書

新聞報道によれば昨年十一月下旬ハワイで開催された日米安保事務レベル協議の席上で、米側から米本土西海軍のワシントン州フォートレイスの陸軍第一軍団司令部を「キャンプ座間」へ移転させる構想を日本側に打診したという。